

2009年9月（第90回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2009年9月4日～9月14日

調査対象：2009年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(529名)および各地経済同友会代表幹事(69名)

計598名

集計回答数：205名(回答率＝34.3%)〔製造業68名、非製造業137名〕

〔(社)経済同友会会員164名、各地経済同友会代表幹事41名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1) 景気の現状について

「横ばい状態が続いている」(56.6%)が最も多く、次いで「緩やかに拡大している」(28.8%)となった。同友会景気判断指数()は、6.3となり、2007年12月調査(21.65)以来、7・四半期ぶりにゼロを上回った。

(2) 今後の見通しについて

「横ばい状態が続く」(43.9%)が最も多く、「緩やかに拡大する」(37.6%)が続いた。

・企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高は、2009年7-9月期見込みについて「減収」(66.5%)が最多となり、10-12月期予想も「減収」(47.1%)が最多となった。経常利益は、2009年7-9月期見込みについて「減益」(51.6%)が最多となったが、10-12月期予想は「横ばい」(37.3%)が最も多く、次いで「増益」(31.9%)となった。

(2) 設備投資

前年度に比べ「減額」(51.3%)との回答が最も多かった。

(3) 雇用状況

前回調査に比べ、全体として「適正である」がわずかに増加(59.6% 62.8%)し、製造業では10.5ポイント増加した(38.0% 48.5%)。

(4) 資金繰り

前回調査時に比べ「やや厳しくなった」が減少(22.7% 14.1%)した。2009年度後半の見通しは「変わらない」(70.4%)が最も多く、次いで「やや緩やかになる」(12.7%)となった。

・トピックス

今後2年間の日本・アメリカ・中国の景気見通し

日本については、「ゆるやかに成長する」(37.3%)、「一時的な回復の後、再び減速する」(35.8%)の順に多かった。アメリカについては、「ゆるやかに成長する」(46.8%)、「一時的な回復の後、再び減速する」(31.0%)の順に多かった。中国については、「ゆるやかに成長する」(61.9%)、「急速に成長する」(23.8%)の順に多かった。

民主党政権への期待

政治が優先して取り組むべき課題としては、「経済成長戦略」、「徹底した歳出削減」、「年金・医療・介護等の社会保障制度の一体的見直し」の順に多かった。

なお、今回の政権交代が経済に好影響を与えるかについて、「期待できる」(24.4%)一方、「どちらともいえない」(49.8%)との回答が最も多かった。

リーマン・ショック以降の経営努力

昨秋以降の一年間の経営努力として、それぞれ(1)新商品・新サービスの開発・投入(75.9%)、(2)利益が見込めない事業分野からの撤退(41.5%)、(3)M&Aの検討・推進(39.8%)、(4)新興国における需要獲得(44.2%)、(5)固定費の削減・見直しの強化(85.2%)、(6)変動費の削減・見直しの強化(87.2%)、(7)雇用の削減(37.8%)を実施したとの回答があった。

()同友会景気判断指数：アンケート (1)への回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を積算し合計したものの(「その他」は考慮せず)

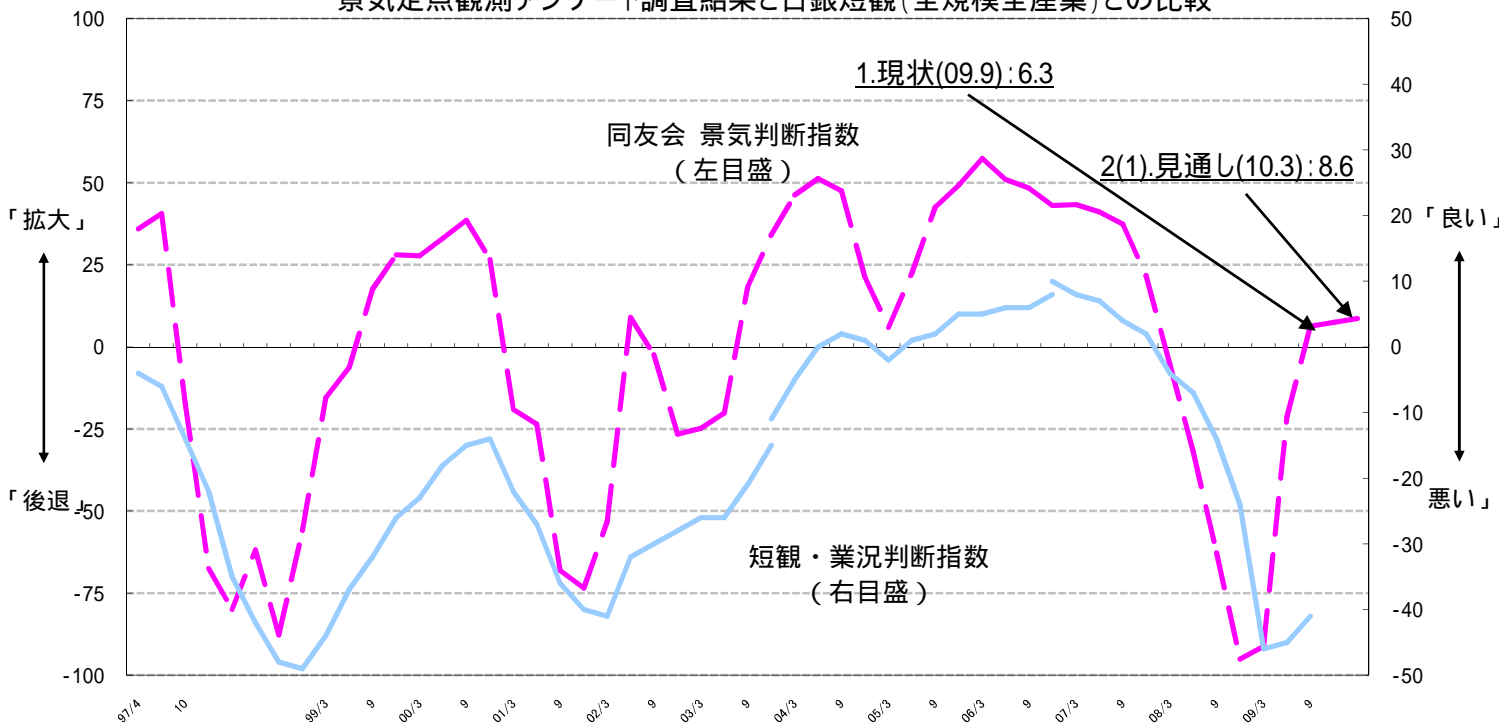
・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

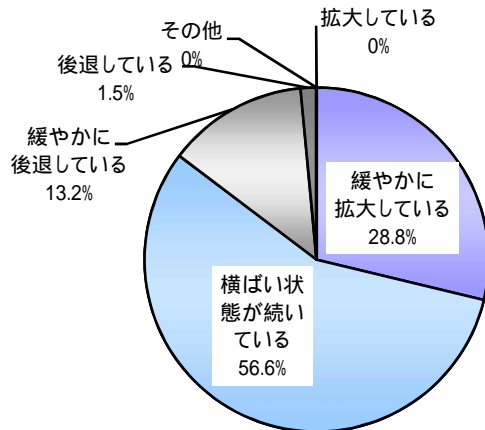
図表1(1)
全体(回答数205人)

景気定点観測アンケート調査結果と日銀短観(全規模全産業)との比較



(注) 同友会 景気指数: アンケートへの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)
全体(回答数205人)



図表1(3) 全体(回答数205人)(社)経済同友会(164人)各地代表幹事(41人) (回答比%)

調査時点	全 体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9		
拡大している	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	0.9	0.0	0.9	12.0	28.8	30.5	22.0
横ばい状態が続いている	2.7	0.9	2.6	48.1	56.6	55.5	61.0
緩やかに後退している	64.4	8.2	7.0	21.0	13.2	12.2	17.1
後退している	31.5	91.0	88.2	16.7	1.5	1.8	0.0
その他	0.0	0.0	1.3	2.1	0.0	0.0	0.0

図表1(4)
製造業

(回答数68人)

(回答比%)

	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9
拡大	21.3	0.0	1.5	0.0	0.0	8.9	23.5
横ばい状態	46.7	38.2	0.0	1.3	2.6	59.5	61.8
後退	30.7	61.8	98.5	98.7	94.9	31.6	14.7

非製造業

(回答数137人)

(回答比%)

	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9
拡大	19.7	4.8	1.3	0.0	1.3	13.6	31.4
横ばい状態	53.0	37.4	3.9	0.6	2.6	42.2	54.0
後退	27.3	57.1	94.8	99.4	95.4	40.9	14.6

(社)経済同友会

(回答数164人)

(回答比%)

	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9
拡大	23.2	4.0	1.8	0.0	1.1	13.2	30.5
横ばい状態	49.0	39.3	3.0	0.5	2.7	48.4	55.5
後退	27.1	56.6	95.3	99.5	94.5	36.8	14.0

各地経済同友会代表幹事

(回答数41人)

(回答比%)

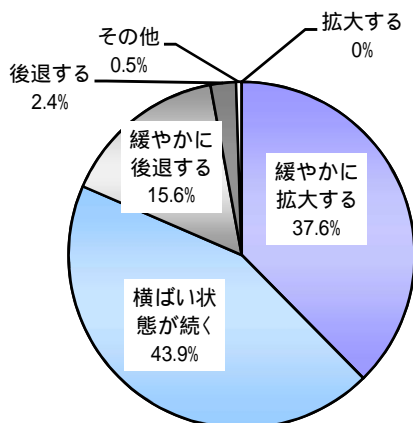
	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9
拡大	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	22.0
横ばい状態	55.8	32.0	2.0	2.0	2.1	47.1	61.0
後退	32.7	66.0	98.0	98.0	97.9	41.2	17.1

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2009年度後半(2009年10月～2010年3月)の景気見通しと主要な経済指標について
(1) 2009年度後半(2009年10月～2010年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表2(1)

全体(回答数205人)



図表2(2)

全体(回答数205人)(社)経済同友会(164人)各地代表幹事(41人)

(回答比%)

回 答	全 体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	09/3月時*	09/6月時*	今後の見通し		
拡大する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	28.8	0.9	35.6	37.6	42.1	19.5
横ばい状態が続く	56.6	13.5	45.5	43.9	42.1	51.2
緩やかに後退する	13.2	25.8	15.0	15.6	14.0	22.0
後退する	1.5	59.0	3.9	2.4	1.8	4.9
その他	0.0	0.9	0.0	0.5	0.0	2.4

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注)09/3月時の回答は09年4月-9月、09/6月時の回答は09年7月-12月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2(3)

全体(回答数203人)(社)経済同友会(67人)各地代表幹事(136人)

		全 体					(回答比%)	
調査時点		2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	(社)経済同友会	各地代表幹事
設備投資	増加	1.8	0.0	0.0	1.3	6.9	7.5	6.6
	減少	43.3	64.8	54.7	31.1	24.1	20.9	25.7
個人消費	増加	0.5	0.4	1.3	9.2	9.4	7.5	10.3
	減少	66.8	50.4	52.4	39.5	43.3	40.3	44.9
政府支出	増加	2.3	1.3	5.3	39.9	26.1	29.9	24.3
	減少	3.7	0.4	0.0	1.8	12.8	6.0	16.2
住宅投資	増加	0.0	0.0	0.0	0.4	1.0	3.0	0.0
	減少	15.7	5.2	4.0	4.8	3.9	6.0	2.9
輸 出	増加	1.4	0.0	1.3	25.4	33.5	32.8	33.8
	減少	46.5	70.9	71.6	21.9	12.3	16.4	10.3
その他		9.7	3.0	4.9	7.5	8.9	9.0	8.8

(3) 対ドル円相場:2010年3月末値

<参考> 2009年9月3日 終値1ドル = 92円42 ~ 44銭

図表2(4)

		回答数204人 (回答比%)							
		80円未満	80円~85円未満	85円~90円未満	90円~95円未満	95円~100円未満	100円~105円未満	105円~110円未満	110円以上
今回		1.0	0.5	12.7	50.5	32.4	2.5	0.5	0.0
前回		0.4	0.4	2.2	29.4	54.5	11.7	1.3	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種):2010年3月末値

<参考> 2009年9月3日 終値10,214円64銭

図表2(5)

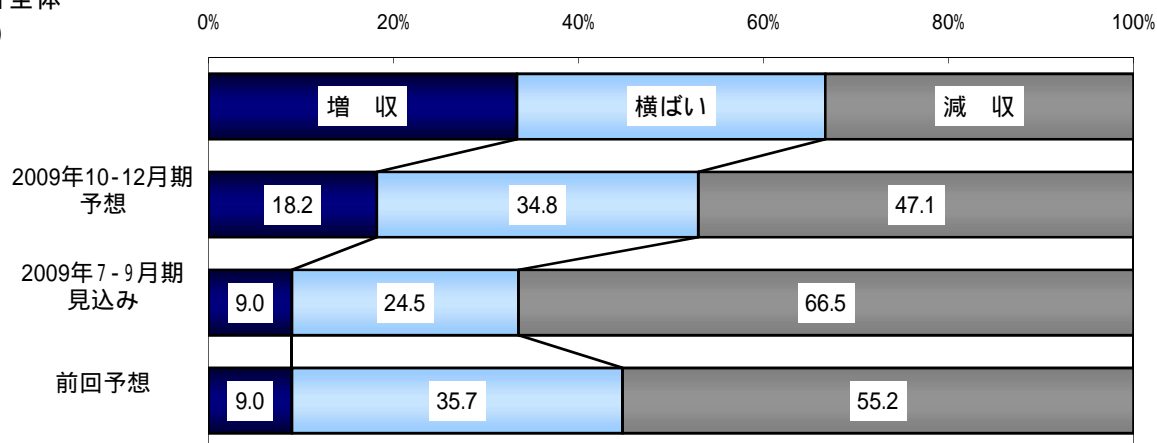
		回答数204人 (回答比%)									
		7,000円未満	7,000円台	8,000円台	9,000円台	10,000円台	11,000円台	12,000円台	13,000円台	14,000円台	15,000円以上
今回		0.5	0.0	1.5	13.2	41.2	31.4	9.3	2.5	0.5	0.0
前回		0.9	1.3	4.3	25.9	49.6	15.5	2.2	0.4		

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

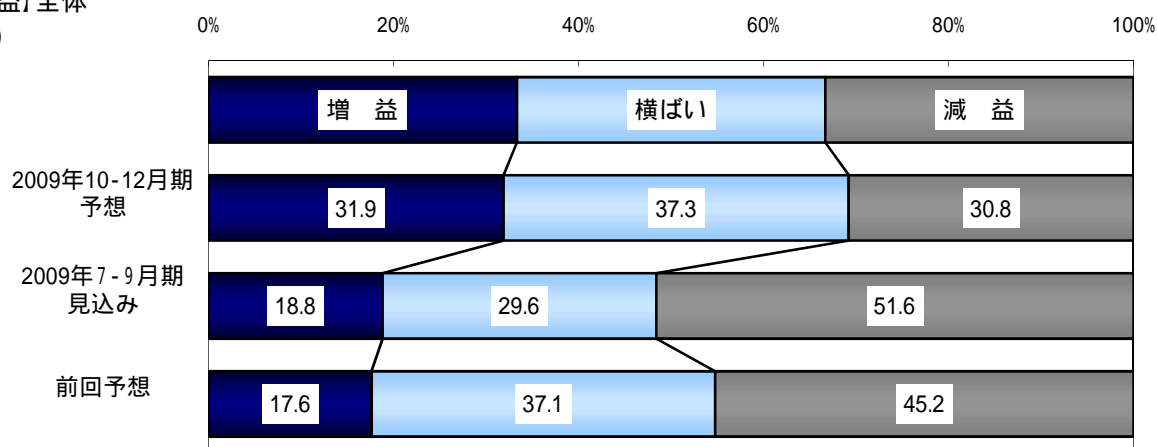
【売上高】全体

図表3(1)



【経常利益】全体

図表3(2)



図表3(3) 全体

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2009年7-9月期見込み	9.0	24.5	66.5		2009年10-12月期予想	18.2	34.8	47.1
	前回予想	9.0	35.7	55.2					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2009年7-9月期見込み	18.8	29.6	51.6		2009年10-12月期予想	31.9	37.3	30.8
	前回予想	17.6	37.1	45.2					

図表3(4) 製造業

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2009年7-9月期見込み	4.6	16.9	78.5		2009年10-12月期予想	16.9	33.8	49.2
	前回予想	8.0	21.3	70.7					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2009年7-9月期見込み	9.4	21.9	68.8		2009年10-12月期予想	34.4	29.7	35.9
	前回予想	10.7	25.3	64.0					

図表3(5) 非製造業

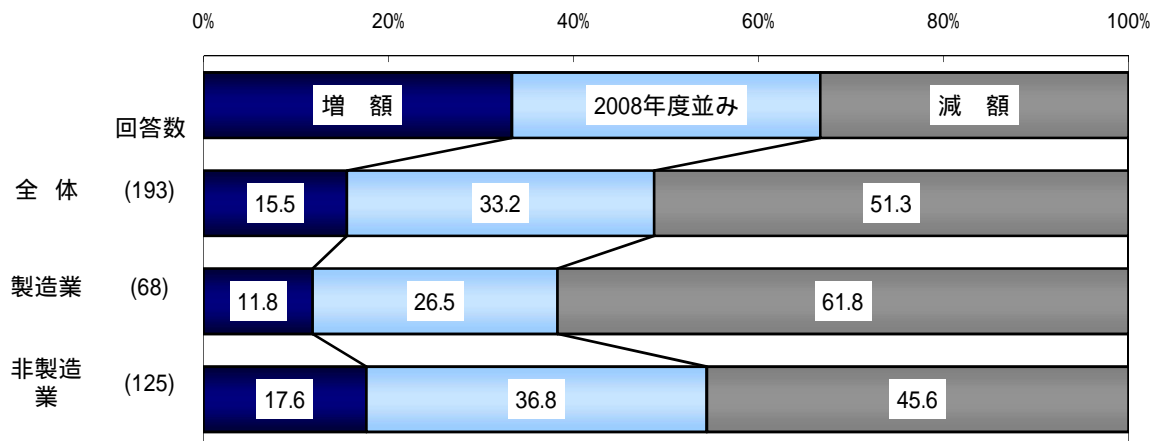
(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2009年7-9月期見込み	11.4	28.5	60.2		2009年10-12月期予想	18.9	35.2	45.9
	前回予想	9.6	43.7	46.7					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2009年7-9月期見込み	23.8	33.6	42.6		2009年10-12月期予想	30.6	41.3	28.1
	前回予想	21.5	43.7	34.8					

(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2009年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2009年度)は2008年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表4(1)



図表4(2)

調査時点		2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9
全体	増額	29.5	25.1	11.1	12.2	15.5
	2008年度並み*	36.2	38.6	31.3	29.9	33.2
	減額	34.3	36.3	57.7	57.9	51.3
製造業	増額	39.4	29.9	8.1	12.7	11.8
	2008年度並み*	28.8	32.5	17.6	21.5	26.5
	減額	31.8	37.7	74.3	65.8	61.8
非製造業	増額	25.0	22.6	12.7	12.0	17.6
	2008年度並み*	39.6	41.8	38.8	34.5	36.8
	減額	35.4	35.6	48.5	53.5	45.6

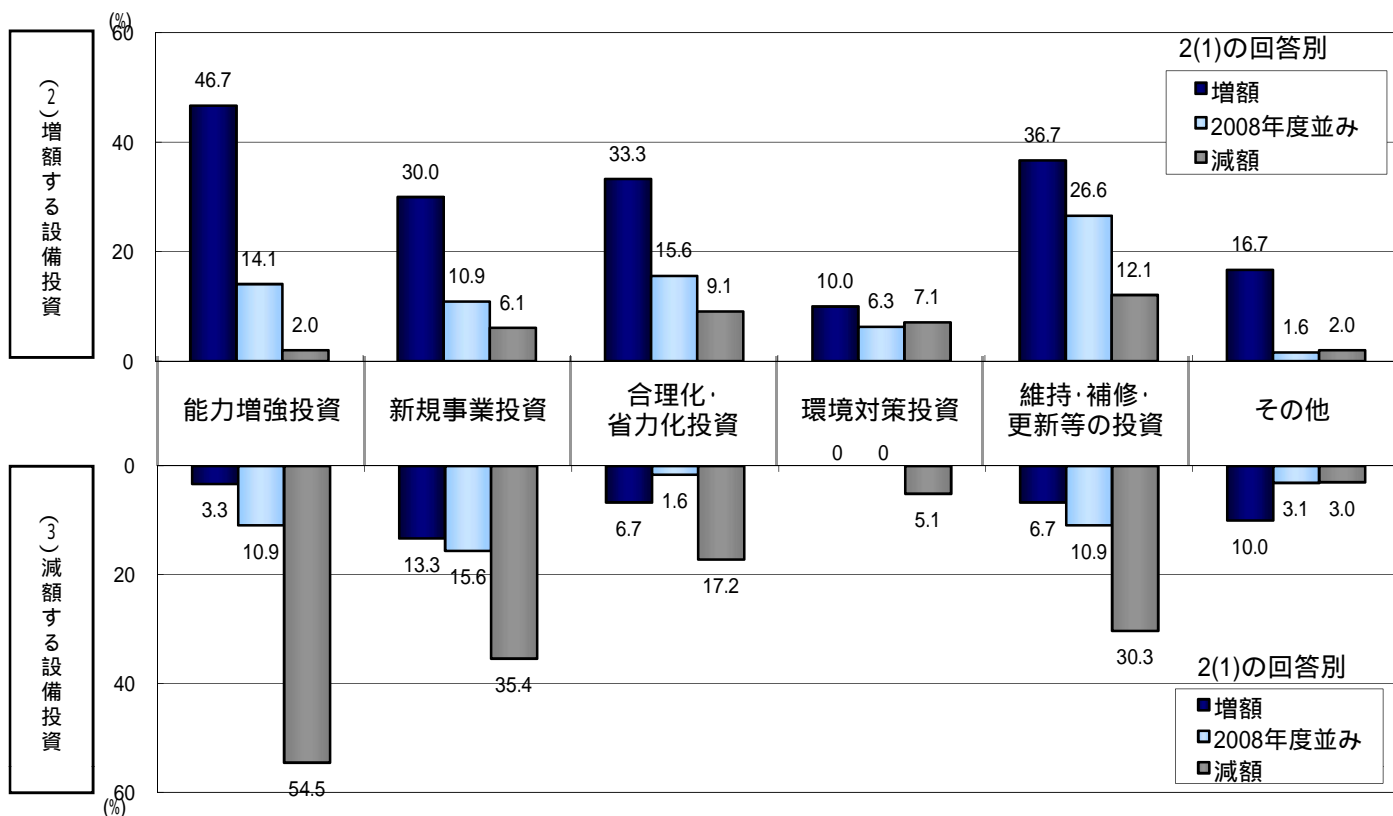
*注) 2008年調査時は2007年度並み

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表4(3)

全体(回答数193人)



図表4(4)

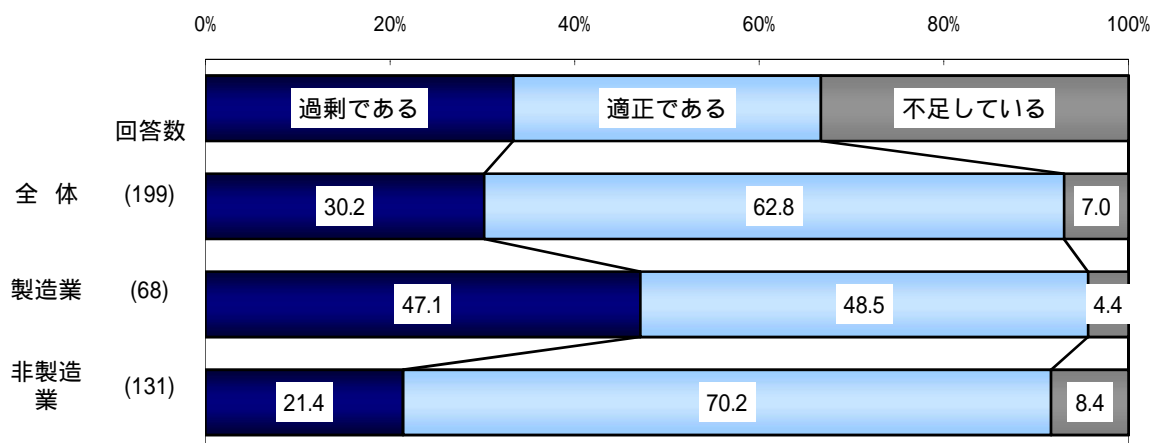
増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(68)	8.8	11.8	11.8	5.9	19.1	7.4
非製造業	(125)	15.2	11.2	16.8	8.0	21.6	2.4

減額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(68)	52.9	25.0	10.3	5.9	26.5	1.5
非製造業	(125)	20.8	25.6	10.4	0.8	16.8	5.6

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表5(1)



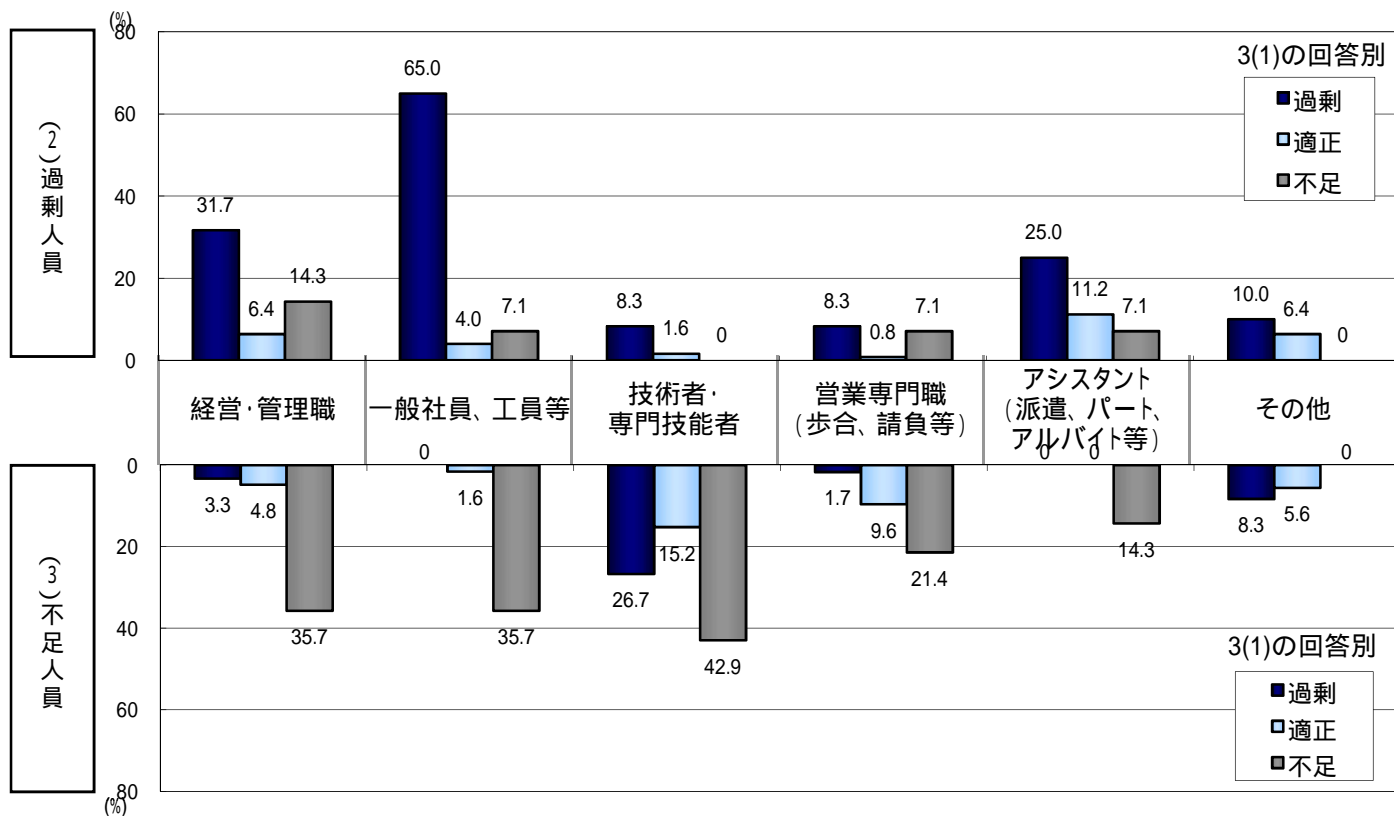
図表5(2)

		(回答比%)				
調査時点		2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9
全体	过剩である	13.1	28.5	37.2	30.7	30.2
	適正である	64.5	57.5	57.1	59.6	62.8
	不足している	22.4	14.0	5.8	9.8	7.0
製造業	过剩である	16.7	45.5	62.8	51.9	47.1
	適正である	65.2	48.1	34.6	38.0	48.5
	不足している	18.2	6.5	2.6	10.1	4.4
非製造業	过剩である	11.5	19.9	23.6	19.2	21.4
	適正である	64.2	62.3	68.9	71.2	70.2
	不足している	24.3	17.9	7.4	9.6	8.4

(2) 過剰感のある雇用人員は(2つまで)

(3) 不足感のある雇用人員は(2つまで)

図表5(3) 全体(回答数199人)



図表5(4)

過剰人員

(回答比%)

		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、アルバイト等)	その他
回答数							
製造業	(68)	17.6	35.3	1.5	1.5	16.2	11.8
非製造業	(131)	13.0	16.0	4.6	4.6	14.5	4.6

不足人員

(回答比%)

		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、アルバイト等)	その他
回答数							
製造業	(68)	5.9	1.5	25.0	7.4	1.5	4.4
非製造業	(131)	6.9	4.6	18.3	8.4	0.8	6.9

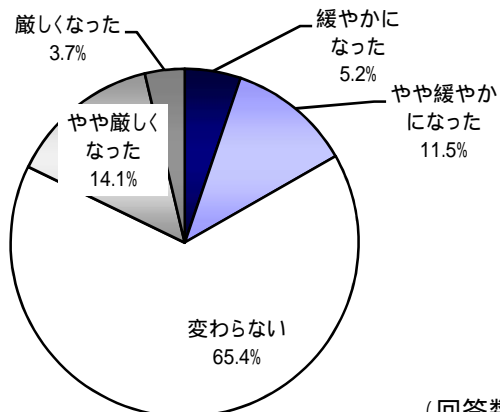
4. 企業の資金繰りについて伺います。

(1) 一年前と比較して、貴社の資金繰りはどのように変化したと感じていますか。

(3) 2009年度後半(2009年10月 - 2010年3月)にかけて、貴社の資金繰りはどのようになるとお考えですか。

図表6(1) 全体

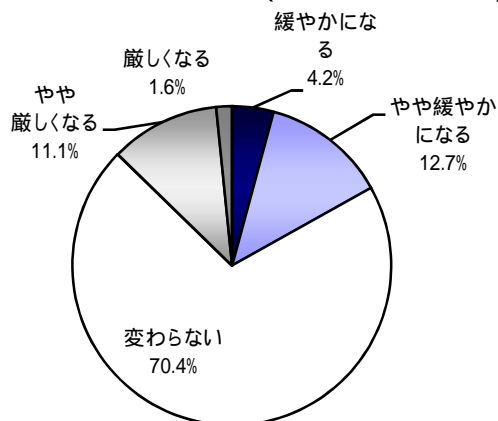
< 資金繰り 一年前との比較 >



(回答数191人)

図表6(2) 全体

< 資金繰り 09年度後半(09年10月-10年3月)見通し >



(回答数189人)

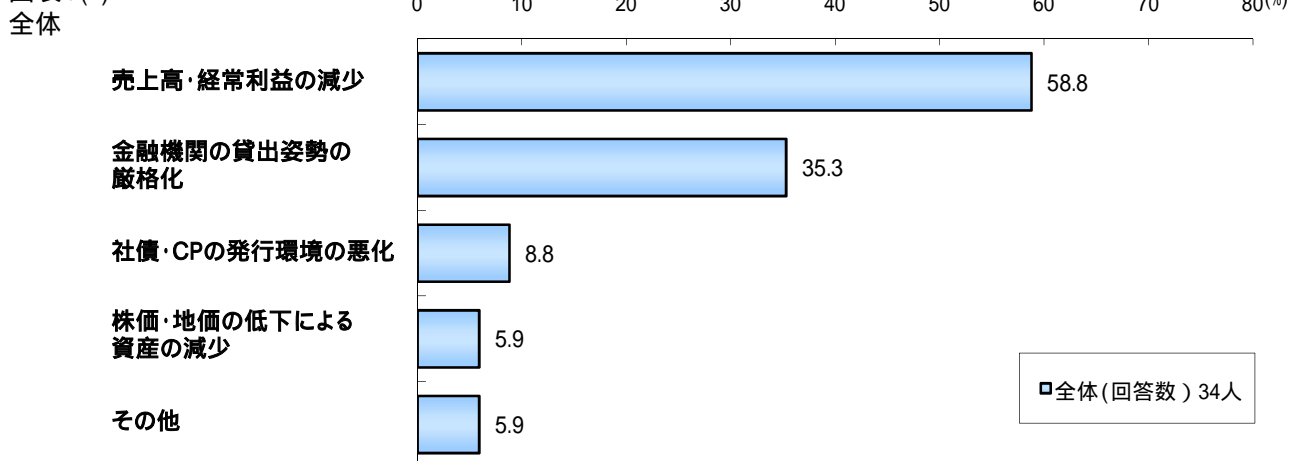
図表6(3)

	資金繰り 一年前との比較					資金繰り 09年度後半(09年10月-10年3月)見通し					(%)	
	回答数	緩やかになった	やや緩やかになった	変わらない	やや厳しくなった	厳しくなった	回答数	緩やかになる	やや緩やかになる	変わらない		やや厳しくなる
全体	(191)	5.2	11.5	65.4	14.1	3.7	(189)	4.2	12.7	70.4	11.1	1.6
製造業	(68)	2.9	16.2	66.2	11.8	2.9	(67)	4.5	13.4	68.7	13.4	0.0
非製造業	(123)	6.5	8.9	65.0	15.4	4.1	(122)	4.1	12.3	71.3	9.8	2.5

(2) 上記1)で「 やや厳しくなった」、「 厳しくなった」とお答えの方に伺います。

その要因は何だと思われますか。下記の中からお答えください。

図表6(4)



図表6(5)

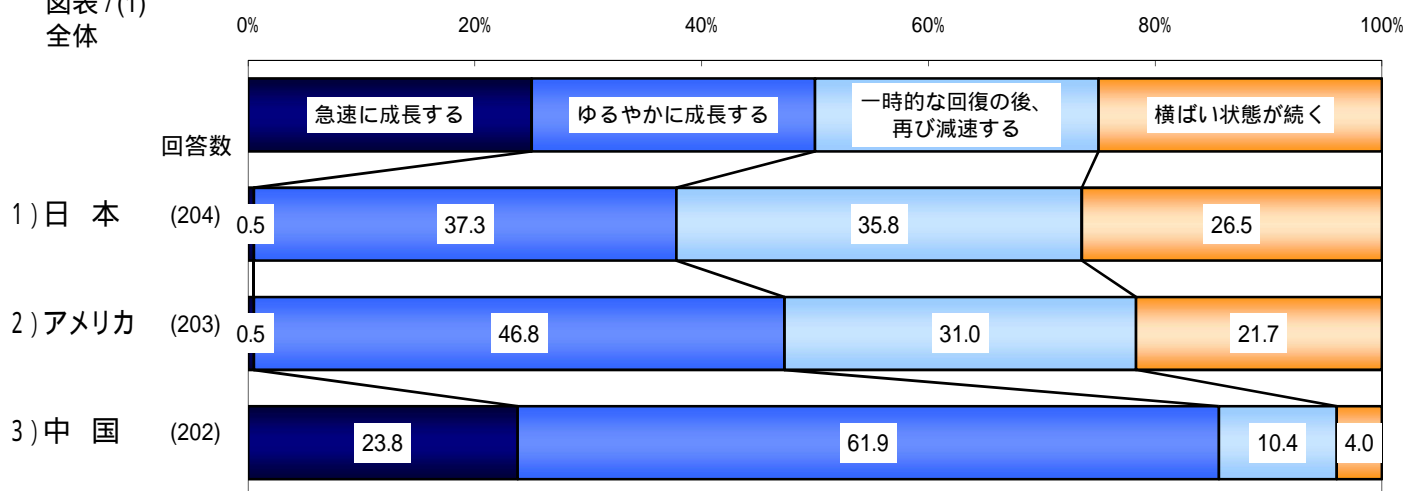
	回答数	売上高・経常利益の減少	金融機関の貸出姿勢の厳格化	社債・CPの発行環境の悪化	株価・地価の低下による資産の減少	その他	(%)
全体	(34)	58.8	35.3	8.8	5.9	5.9	
製造業	(10)	60.0	50.0	10.0	0.0	0.0	
非製造業	(24)	58.3	29.2	8.3	8.3	8.3	

トピックス

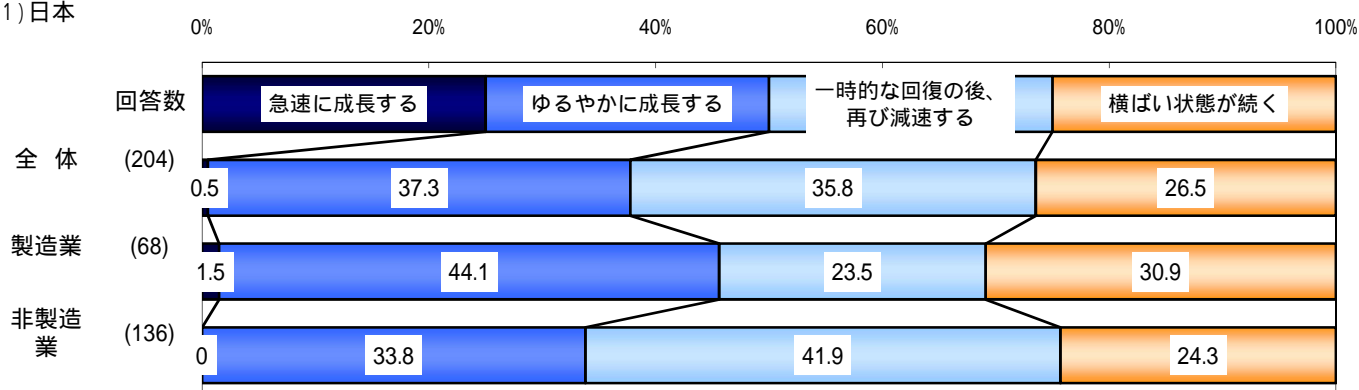
1. 経済の見通しについて伺います。

(1) 昨年秋以降の急速な景気後退が底を打ち、回復に向けた動きが各国で見られつつあります。今後の日本、アメリカ、中国の今後2年程度の経済動向について、それぞれ最も可能性が高いとお考えのシナリオイメージをお選びください。

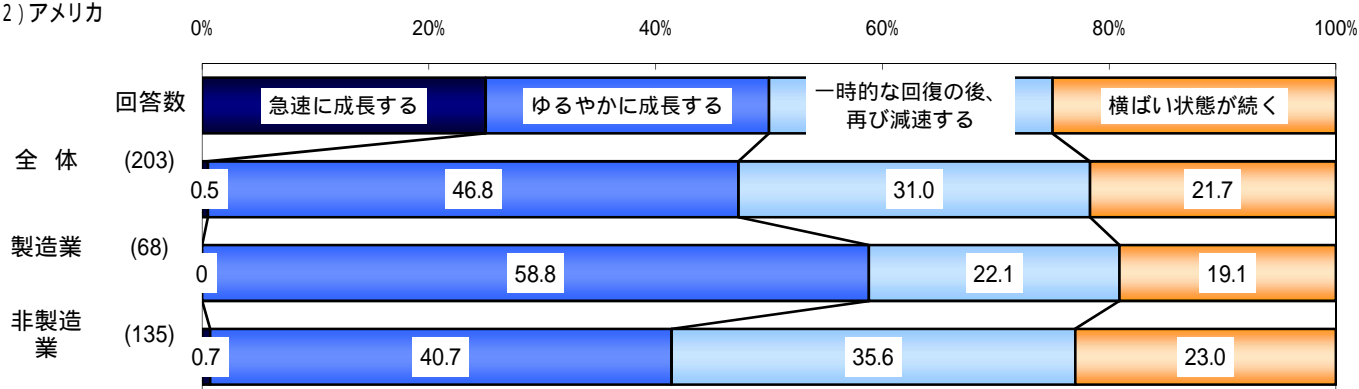
図表7(1)
全体



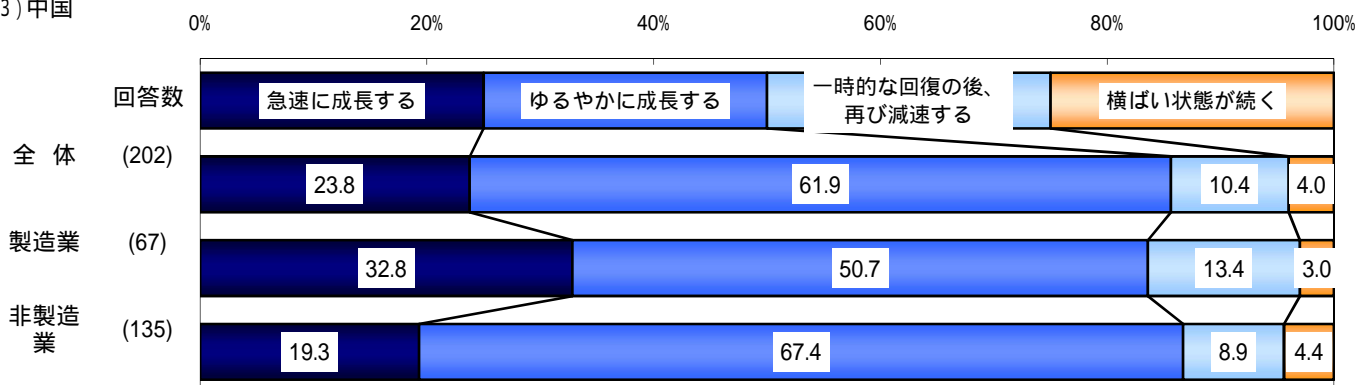
図表7(2)
1) 日本



図表7(3)
2) アメリカ



図表7(4)
3) 中国

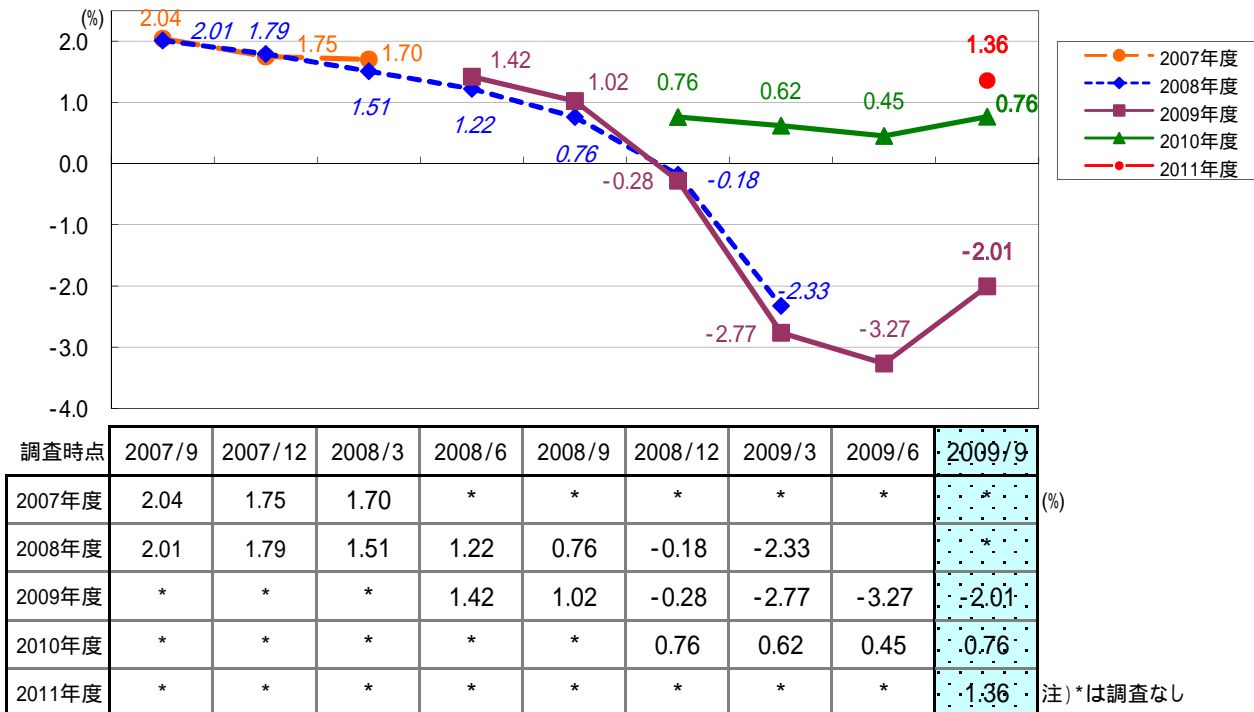


(2) 8月17日に公表された2009年4 - 6月期の日本の実質GDPは前期比0.9%増(年率換算では3.7%増)でした。また、2009年1 - 3月期の実質GDPは前期比3.8%減、2008年度の実質GDPは前年度比3.3%減でした。

2009年度、2010年度、2011年度の日本の実質GDP成長率は、何%になると思われますか。

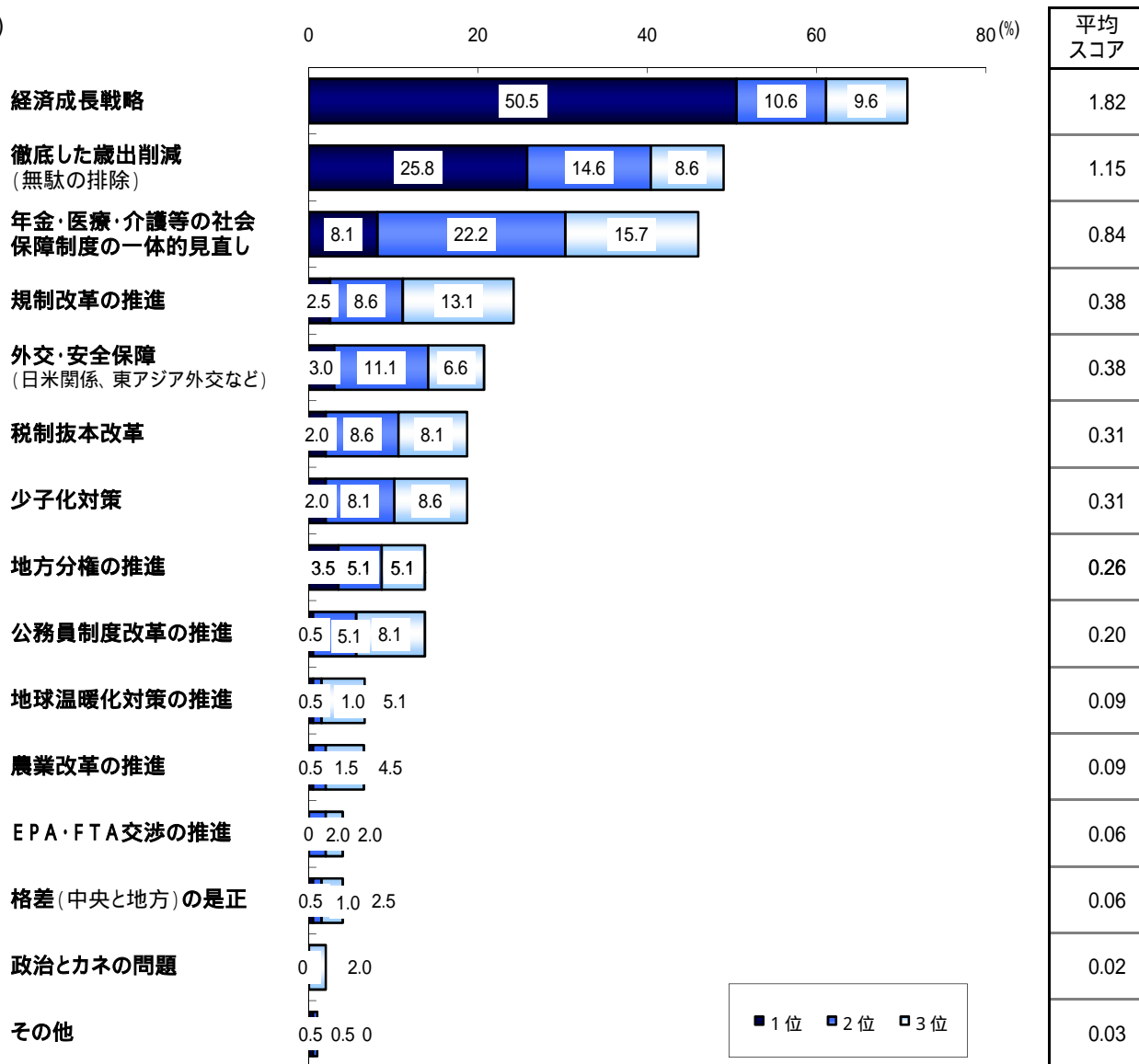
なお、8月11日に発表された、社団法人経済企画協会発行のESPフォーキャスト調査における平均値は、2009年3.38%減、2010年1.11%増でした。

図表8 < 国内GDP成長率の見通し:平均値 >



2. 日本経済の今後の成長に向けた政策についてお伺いいたします。
 (1) 8月30日の衆議院議員総選挙において、民主党を中心とする新政権が誕生いたしました。
 選挙結果を踏まえ、今後、政治が優先して取り組むべき課題は何だと思われますか。
 重要と思われるものから順に、お考えに沿うものを3つお選びください。

図表9(1)
全体

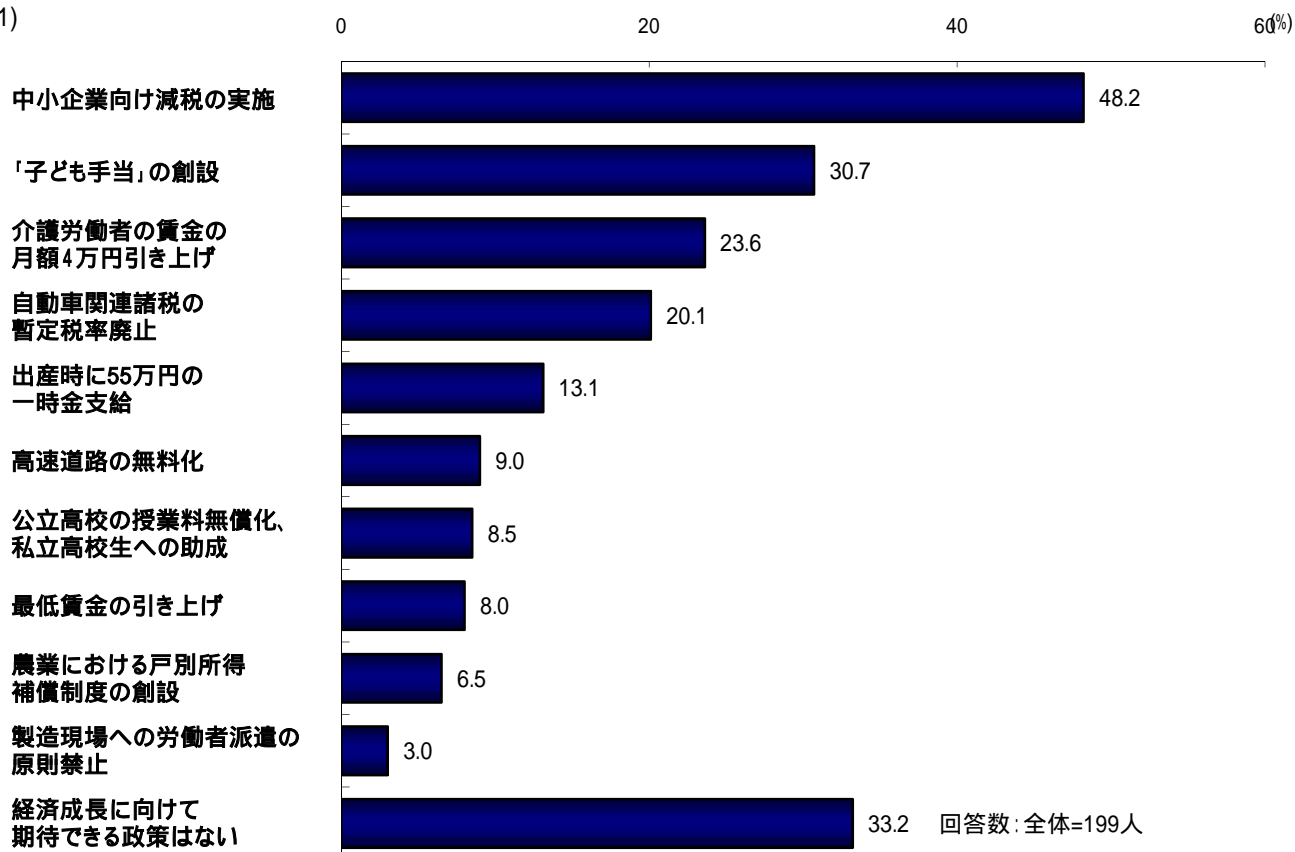


回答数: 全体=198人

注) 平均スコアは、1位: 3点、2位: 2点、3位: 1点として算出

(2) 今回の衆議院議員総選挙では、主に成長戦略や少子・高齢化対策が争点となり、政策論争が展開されました。民主党のマニフェストには成長戦略として明示されていないものの、個人所得を増やし、内需主導型経済を実現する旨を主張しています。民主党のマニフェストに記載された政策のうち、経済成長に向けて優先して取り組むべき政策は何ですか。下記の11項目の中からお選びください(3つまで)。

図表10(1)
全体



(3) 上記(2)で を選択された方に伺います。経済成長に向けて、民主党に期待する政策は何ですか(自由記述)。事務局にて回答を集計した。主なコメントは下記の通り。

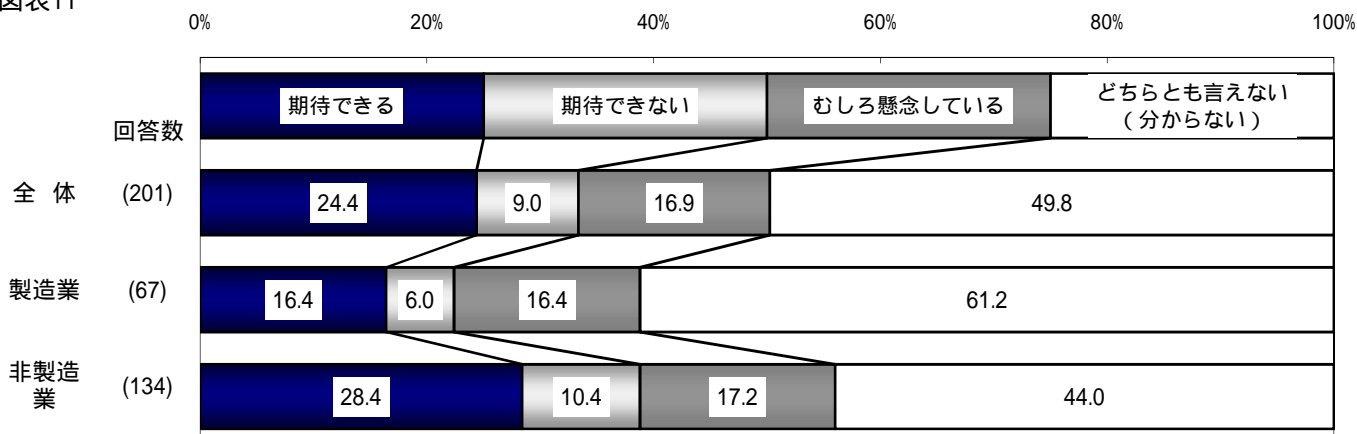
回答数: 全体=57人

規制改革(14名)	徹底した規制改革の推進、対外開放(農業、労働など)。持続的成長と歳出削減を促進させる規制改革。
減税(11名)	企業の投資マインドを高める税財政抜本改革を期待する。
競争力強化(10名)	日本の得意とする分野(エネルギーなど)の技術開発を産官学を挙げて集中的に推進。
景気対策(4名)	緊急経済対策の継続。
その他(18名)	需要サイド、供給サイド両面にわたる総合的成長戦略の策定・実施。

(4) 今回の政権交代は、日本経済に好影響を与えるでしょうか。印象をお聞かせください。

期待できる
期待できない
むしろ懸念している
どちらとも言えない(分からない)

図表11



3. 昨年秋のリーマン・ショックからほぼ一年が経過しました。一連の景気後退を踏まえ、貴社の経営努力について伺います。

一連の景気後退の中で、貴社が進められた取り組みについてお聞かせください。

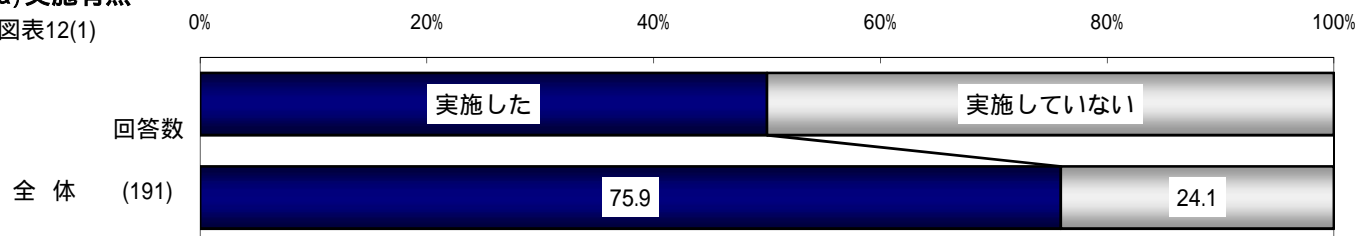
また、a)にて「実施した」を選択された方は、b)その取り組みの効果と、c)今後の1年間においても継続するお考えをお持ちかどうか、選択肢よりお選びください。

一方、a)にて「実施していない」を選択された方は、d)今後の1年間に実施するお考えをお持ちかどうか、選択肢よりお選びください。

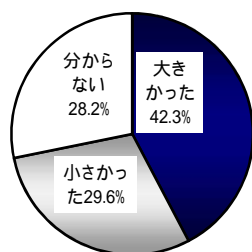
(1) 新商品、新サービスの開発・投入

a) 実施有無

図表12(1)

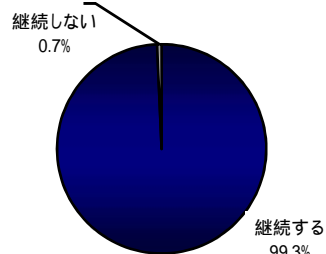


図表12(2) 全体
b) 実施効果



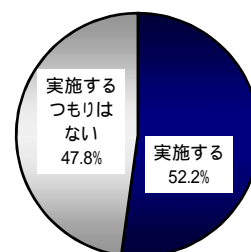
(回答数142人)

図表12(3) 全体
c) 継続意向



(回答数142人)

図表12(4) 全体
d) 実施意向



(回答数46人)

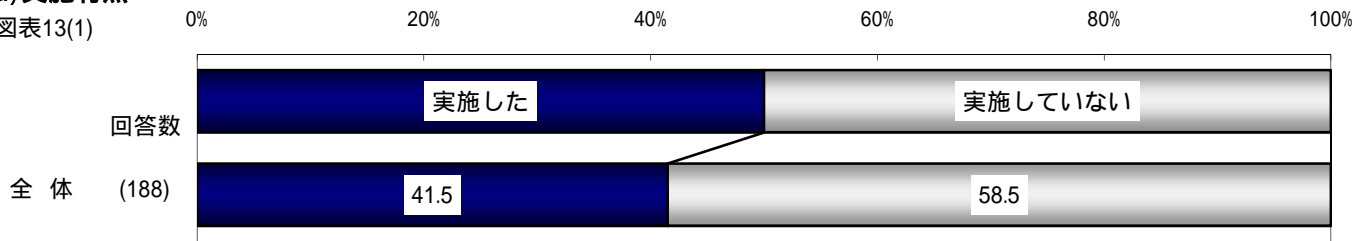
図表12(5)

	a) 実施有無		b) 実施効果			c) 継続意向			d) 実施意向				
	回答数	実施した	実施していない	回答数	大きかった	小さかった	分からない	回答数	継続する	継続しない	回答数	実施する	実施するつもりはない
全体	(191)	75.9	24.1	(142)	42.3	29.6	28.2	(142)	99.3	0.7	(46)	52.2	47.8
製造業	(67)	80.6	19.4	(52)	48.1	34.6	17.3	(54)	100.0	0.0	(13)	69.2	30.8
非製造業	(124)	73.4	26.6	(90)	38.9	26.7	34.4	(88)	98.9	1.1	(33)	45.5	54.5

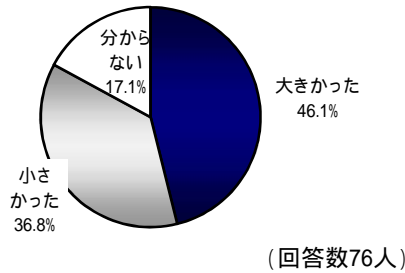
(2) 利益が見込めない事業分野からの撤退

a) 実施有無

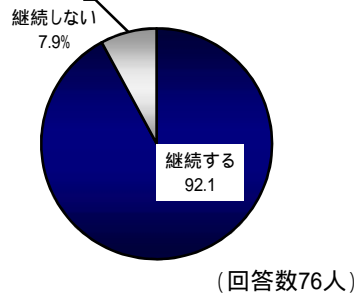
図表13(1)



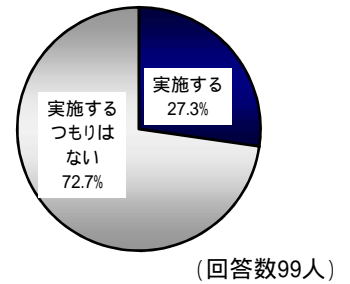
図表13(2) 全体
b) 実施効果



図表13(3) 全体
c) 継続意向



図表13(4) 全体
d) 実施意向



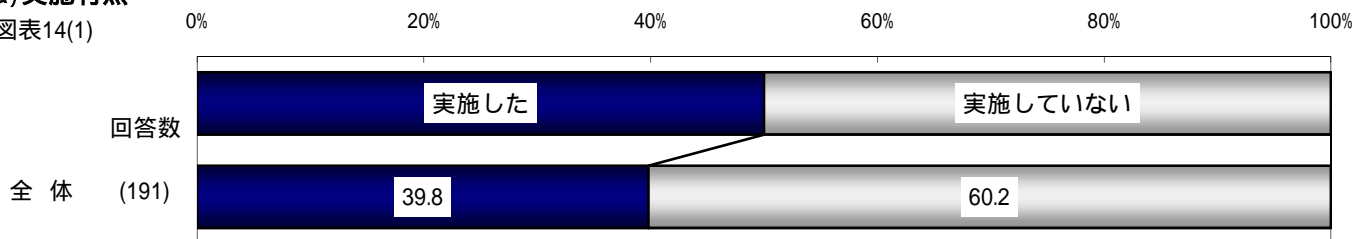
図表13(5)

	a) 実施有無			b) 実施効果			c) 継続意向			d) 実施意向			
	回答数	実施した	実施していない	回答数	大きかった	小さかった	分からない	回答数	継続する	継続しない	回答数	実施する	実施するつもりはない
全体	(188)	41.5	58.5	(76)	46.1	36.8	17.1	(76)	92.1	7.9	(99)	27.3	72.7
製造業	(66)	48.5	51.5	(32)	34.4	46.9	18.8	(32)	90.6	9.4	(30)	26.7	73.3
非製造業	(122)	37.7	62.3	(44)	54.5	29.5	15.9	(44)	93.2	6.8	(69)	27.5	72.5

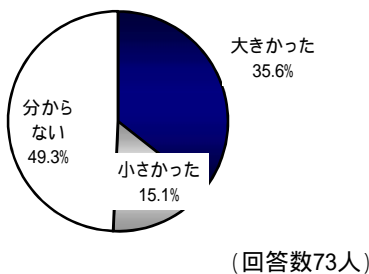
(3) M & Aの検討・推進

a) 実施有無

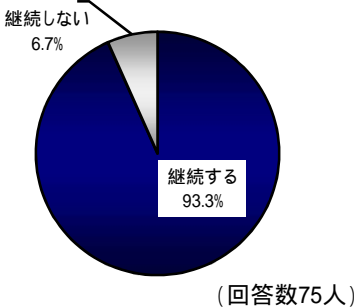
図表14(1)



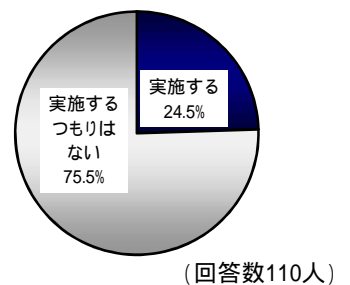
図表14(2) 全体
b) 実施効果



図表14(3) 全体
c) 継続意向



図表14(4) 全体
d) 実施意向



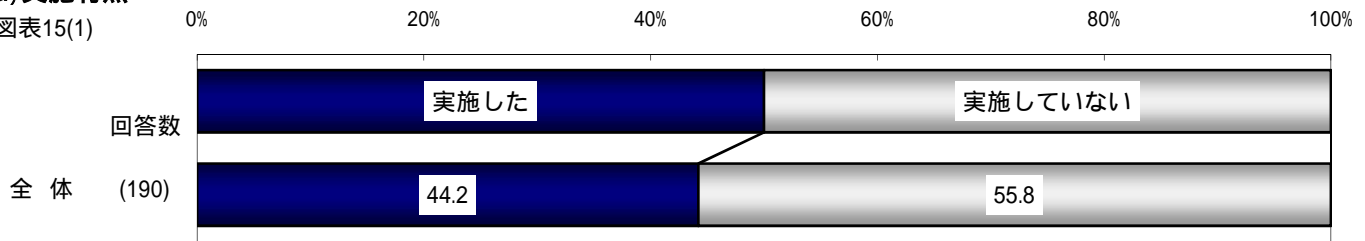
図表14(5)

	a) 実施有無			b) 実施効果			c) 継続意向			d) 実施意向			
	回答数	実施した	実施していない	回答数	大きかった	小さかった	分からない	回答数	継続する	継続しない	回答数	実施する	実施するつもりはない
全体	(191)	39.8	60.2	(73)	35.6	15.1	49.3	(75)	93.3	6.7	(110)	24.5	75.5
製造業	(66)	48.5	51.5	(30)	33.3	13.3	53.3	(32)	90.6	9.4	(31)	35.5	64.5
非製造業	(125)	35.2	64.8	(43)	37.2	16.3	46.5	(43)	95.3	4.7	(79)	20.3	79.7

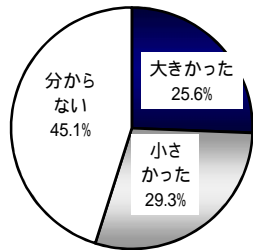
(4) 新興国における需要の獲得 (新興国市場への進出、新興国向け商品の開発など)

a) 実施有無

図表15(1)

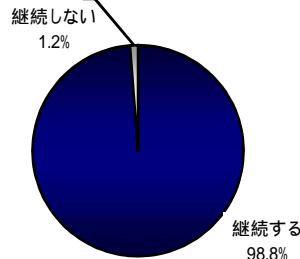


図表15(2) 全体
b) 実施効果



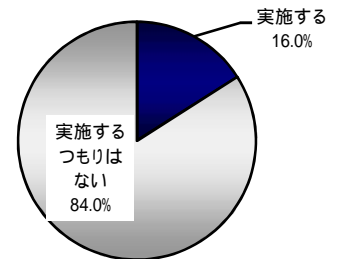
(回答数82人)

図表15(3) 全体
c) 継続意向



(回答数83人)

図表15(4) 全体
d) 実施意向



(回答数100人)

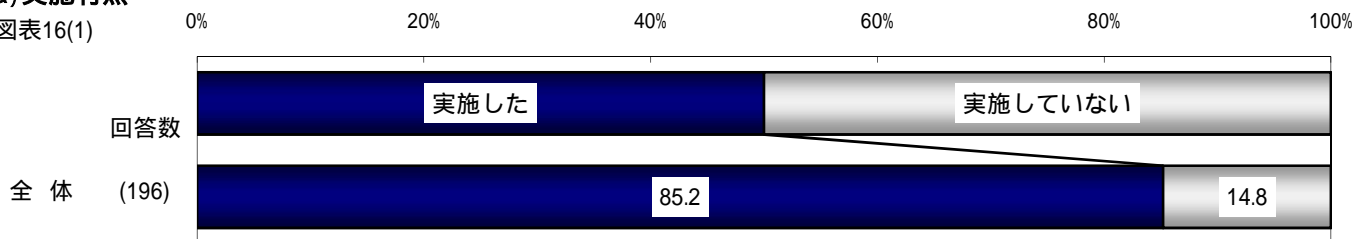
図表15(5)

	a) 実施有無			b) 実施効果			c) 継続意向			d) 実施意向			
	回答数	実施した	実施していない	回答数	大きかった	小さかった	分からない	回答数	継続する	継続しない	回答数	実施する	実施するつもりはない
全体	(190)	44.2	55.8	(82)	25.6	29.3	45.1	(83)	98.8	1.2	(100)	16.0	84.0
製造業	(67)	61.2	38.8	(39)	28.2	33.3	38.5	(41)	100.0	0.0	(25)	32.0	68.0
非製造業	(123)	35.0	65.0	(43)	23.3	25.6	51.2	(42)	97.6	2.4	(75)	10.7	89.3

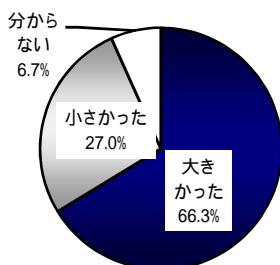
(5) 固定費の削減・見直しの強化

a) 実施有無

図表16(1)

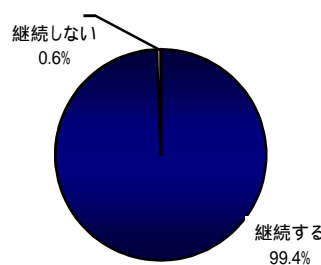


図表16(2) 全体
b) 実施効果



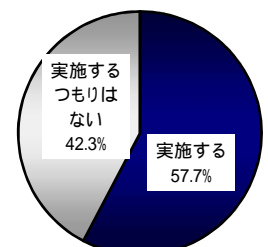
(回答数163人)

図表16(3) 全体
c) 継続意向



(回答数162人)

図表16(4) 全体
d) 実施意向



(回答数26人)

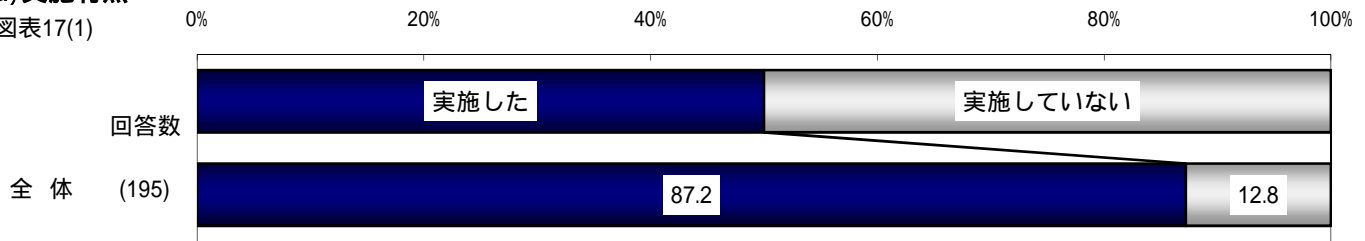
図表16(5)

	a) 実施有無			b) 実施効果			c) 継続意向			d) 実施意向			
	回答数	実施した	実施していない	回答数	大きかった	小さかった	分からない	回答数	継続する	継続しない	回答数	実施する	実施するつもりはない
全体	(196)	85.2	14.8	(163)	66.3	27.0	6.7	(162)	99.4	0.6	(26)	57.7	42.3
製造業	(67)	92.5	7.5	(61)	75.4	19.7	4.9	(60)	98.3	1.7	(4)	75.0	25.0
非製造業	(129)	81.4	18.6	(102)	60.8	31.4	7.8	(102)	100.0	0.0	(22)	54.5	45.5

(6) 変動費の削減・見直しの強化

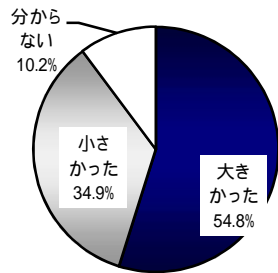
a) 実施有無

図表17(1)



図表17(2) 全体

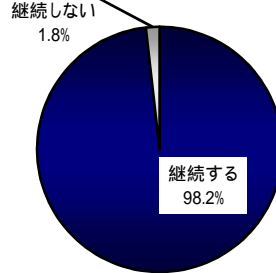
b) 実施効果



(回答数166人)

図表17(3) 全体

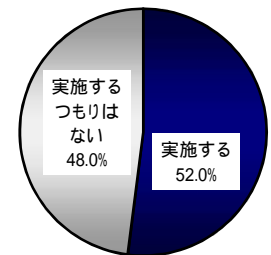
c) 継続意向



(回答数164人)

図表17(4) 全体

d) 実施意向



(回答数25人)

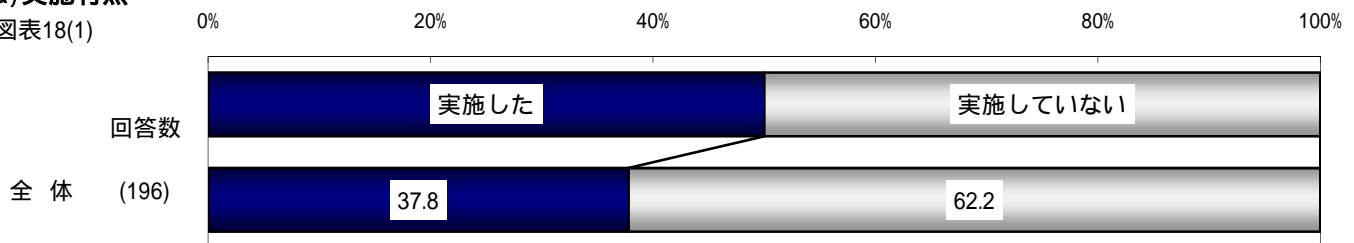
図表17(5)

	a) 実施有無			b) 実施効果			c) 継続意向			d) 実施意向			
	回答数	実施した (%)	実施していない (%)	回答数	大きかった (%)	小さかった (%)	分からない (%)	回答数	継続する (%)	継続しない (%)	回答数	実施する (%)	実施するつもりはない (%)
全体	(195)	87.2	12.8	(166)	54.8	34.9	10.2	(164)	98.2	1.8	(25)	52.0	48.0
製造業	(67)	95.5	4.5	(63)	55.6	36.5	7.9	(63)	98.4	1.6	(3)	100.0	0.0
非製造業	(128)	82.8	17.2	(103)	54.4	34.0	11.7	(101)	98.0	2.0	(22)	45.5	54.5

(7) 雇用の削減

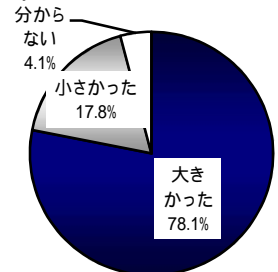
a) 実施有無

図表18(1)



図表18(2) 全体

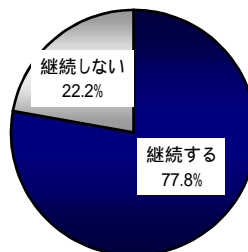
b) 実施効果



(回答数73人)

図表18(3) 全体

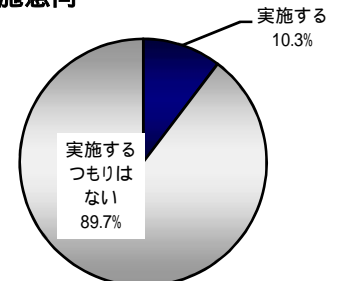
c) 継続意向



(回答数72人)

図表18(4) 全体

d) 実施意向



(回答数117人)

図表18(5)

	a) 実施有無			b) 実施効果			c) 継続意向			d) 実施意向			
	回答数	実施した (%)	実施していない (%)	回答数	大きかった (%)	小さかった (%)	分からない (%)	回答数	継続する (%)	継続しない (%)	回答数	実施する (%)	実施するつもりはない (%)
全体	(196)	37.8	62.2	(73)	78.1	17.8	4.1	(72)	77.8	22.2	(117)	10.3	89.7
製造業	(67)	55.2	44.8	(36)	83.3	11.1	5.6	(36)	69.4	30.6	(29)	17.2	82.8
非製造業	(129)	28.7	71.3	(37)	73.0	24.3	2.7	(36)	86.1	13.9	(88)	8.0	92.0

- 回答者業種分類 -

製造業	68人
食品	8
繊維・紙	5
化学製品	20
鉄鋼・金属製品	4
機械・精密機器	9
電気機器	11
輸送用機器	3
その他製品・製造	8
非製造業	137人
建設	12
商業	25
銀行	17
その他金融	8
証券	5
保険	7
不動産	5
運輸・倉庫	12
情報・通信	16
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	5
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	0
サービス(その他)	10
その他	3
回答者総数	205人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	164人
各地経済同友会代表幹事計	41人
北海道・東北	8
関東	5
中部・北陸	4
近畿	3
中国・四国	13
九州・沖縄	8
回答者総数	205人